

大学を核とした地域密着型クラブの意義と課題

～大学側の視座からの考察～

The Meanings and Problems in Managing Community-based Sports Clubs

~From the Standpoints of College Education and Promotion for Neighboring Community~

炭谷将史

Sumitani Masashi

要 約

大学が核となって運営される地域密着型スポーツクラブの意義と課題を明らかにするために、2つのクラブを対象としたインタビュー調査を行った。Aクラブは、クラブでの活動を授業とすることで、教員・学生・大学院生がクラブ運営に取り組んでいることが分かった。Aクラブには、子ども対象、成人対象合わせて8つの教室があり、教員と学生が連携して運営と指導を行っていることが明らかになった。一方、Bクラブは、有志の学生と大学院生たちがクラブに関わっており、子どもの運動遊び教室を運営していた。Bクラブは、活動場所を近隣小学校とするなど、地域と密な関係を築いている様子が伺えた。事例の分析では、大学側の視座からみた大学主導型地域クラブの意義と課題について、教育や地域貢献に焦点化して検討した。

Key Words : 大学主導型地域クラブ, アクティブ・ラーニング, 総合型地域スポーツクラブ

1. 緒言

本論は、大学が運営する地域密着型スポーツクラブ（以下、「大学主導型地域クラブ」とする）の組織形態や運営手法、教室運営等の分析を通じて、大学が地域クラブを運営することの意義と課題を大学側の視座から議論することを目的とする。

総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」とする）を全国の市区町村全てに設立するという文部科学省主導の施策が2003年に始動し、それからの10年間で大学主導型地域クラブが増加したと考えられる。特に福島大学のスポーツユニオン、早稲田大学のWASEDAクラブ、筑波大学のつくばユナイテッドなどが全国的に知られている（池田，2010）。

大学主導型地域クラブに関する先行研究は、その活動内容を具体的事例に基づいて分析したもの（馬場ら，2008；竹田，2009；高橋ら，2009）とその意義や課題を、文献研究やフィールドワークを通じてマクロな視点から分析したもの（富山，2003；池田，2010）の2種類に大別される。本論は、具体的事例の分析に根ざした形で大学主導型地域クラブにまつわる諸問題を議論するという形式をとることとする。そこで、本論の構成は、まず大学主導型地域クラブに関する研究の現状を概観し、知見の整理をする。次に事例を提示し、活動の特色を理解する。そして

最後に大学主導型地域クラブの意義と課題について大学による教育・地域貢献の側面に焦点化して議論する。

2. 大学を核として総合型地域スポーツクラブに関する先行研究の概観

1) 具体的事例に基づいた研究

馬場ら(2008)は、大学を核とした地域クラブへのヒアリング結果から5つのクラブの特徴を、教員・学生とクラブの関係性、大学側の支援体制、地域との関係性などの視点からまとめている。そして、大学主導型地域クラブの課題・問題点を以下の8つにまとめている。①大学という組織がクラブにどのような位置付けで関わるのか。②大学を核としたクラブの財源をどのように確保するのか。③大学の施設をクラブがどの程度活用できるのか。④教員・職員・学生が積極的に関わるか、またどのような立場で関わるのか。⑤地域住民は大学を核としたクラブにどのような立場で関わるのか。⑥既存団体との軋轢は生じないか。⑦行政機関との良好な役割分担をどのようにするのか。⑧大学を核としたクラブは、誰のためのクラブなのか。

竹田(2009)は、同志社大学が京田辺市に設立した「京たなべ・同志社スポーツクラブ」の設立準備から設立までの経過を報告した。さらに、具体的活動として、学生の部活動を活用して、チアリーディング教室やフラッグフットボール教室に40～60名近い参加者が集まった様子を報告している。特に、チアリーディング教室の活動事例は、高橋ら(2009)に詳しい。高橋ら(2009)によると、本教室は小学生を対象とし、講師は同志社大学チアリーダー部監督である高橋自身が務め、6名の学生スタッフはが補助の役割を担った。学生スタッフは、演技指導未経験であったことから、開始の2か月前から3回以上にわたる研修を重ねたという。その結果、ほぼ全ての参加者が「とても楽しかった」「まあまあ楽しかった」というポジティブな振り返りをしていた。また竹田(2009)は大学総長から京田辺市長へ宛てた協力依頼文書を示し、大学の全面協力の下、大学内組織として設立されたことを含意して報告している。

これらの研究は、「クラブと大学の関係性」、「学生をいかに活用するか」という課題が大学主導型地域クラブにとって特に重要であることを指摘している。大学主導型地域クラブを運営する者は、大学・教員・学生が負うべき負担と各々にとっての活動の意義を意識したクラブ運営が求められよう。

2) 大学を核として総合型クラブを設立する意義や課題をまとめた文献研究

池田(2010)は、先行研究のレビューを通じて、大学主導型地域クラブの問題点を整理し、特に財源、大学組織の関わり方、教員・学生の負担、行政とクラブの協力関係について言及した。これらの課題を解決する能力を大学がどの程度有しているかによって、クラブの理想モデルは異なるものの、池田はより良い大学主導型地域クラブへの提言として、住民のより積極的関与による住民主体のクラブ運営、および大学が行政よりも身近な存在としてより積極的に地域クラブをサポートするという“大学支援による地域住民主導型クラブ”というモデルを提示している。

富山（2003）は、コミュニケーションネットワークモデル（桑田・田尾，1998）の考え方を地域クラブにおける地域住民，教員，学生，企業の関係理解のための枠組みとして援用し，大学主導型地域クラブを4つのタイプに分類した。

- ① チェーン型：教員が学生を指導し，学生が地域住民にプログラムを提供するタイプ。公式の指揮命令系統に厳密に即したもの。
- ② サークル型：教員が指導の中心となり，学生はプログラム補助として地域住民に関わるタイプ。
- ③ ユニオン型：大学外に教員と学生が対等に連帯する新たな組織（ユニオン）を設立し，地域住民にプログラムを提供するタイプ。
- ④ マルチチャンネル型：企業がパートナーとして入り，地域住民，教員，学生らと相互に有機的，帰納的に連帯しながら全体を構成するタイプ。

ここでも，やはり課題は“学生の関わり方”である。富山（2003）は，「学生はこれまでのような教員から一方的に授業を受けるという受け身の存在ではなく，独自のアイディアで情報発信を行う主体的な存在へと位置付けられるようになってきている。」という“関係性の変化”を指摘している。そして，今後の傾向として，「教員の指導を受けながら実習を行うという従来のスタイルから一歩進んで，学生がプログラム提供の主体となる事例は今後さらに増加すると予想される。」としている。

上記の1) 2) の先行研究から読み取れる複数の課題のうち再三指摘されているのは，「大学・教員・学生とクラブの関係性」についてである。このことから，本研究では，この課題をインタビューや事例分析の際の枠組みとして活用していく。

3. 方法

対象 本研究では，A大学とB大学（ともに国立大学）が主導するクラブを調査対象とした（以下，A大学のクラブをAクラブ，B大学のクラブをBクラブとする）。これら2つのクラブを選択した理由は，学生が指導やクラブ運営に直接的・積極的に関わっているためである。

Aクラブは，2006年2月に設立されたクラブであり，8つの教室を展開する総合型地域スポーツクラブである。会員数は316人（うち中学生以下186人，高校生以上130名）で，特に小学生を対象として週1回実施しているキッズサッカー教室が人気だという。

Bクラブは，総合型地域スポーツクラブの設立をめざして2007年頃から活動を開始した。現在は幼児（4歳児・5歳児）対象，小学校低学年対象という2つのスポーツ教室を展開している。

Bクラブは，現在もいわゆる総合型地域スポーツクラブという形態ではなく，大学が地域に対して教室を行っているという形のクラブ運営になっている。

富山（2003）のコミュニケーションネットワークモデルによる地域クラブの分類枠にあてはめて考えると，Aクラブはチェーン型とサークル型を併用する複合型，Bクラブはチェーン型に当てはまると考えられる。

期間 2013年11月1日にA大学に、11月29日にB大学を訪問し、主に学生指導やクラブ運営に関わられている教員にインタビューを行った。

インタビュー 担当教員へのインタビューは、教員の研究室で行われた。時間は60～90分程度で、半構造化インタビューの形式（小田，20100）で行われた。インタビュー時に準備された質問リスト（インタビューガイド）は、以下の通りである。

- ① 大学との関係性はどのようなものか？（団体の独立性、財源の管理システム等）
- ② クラブのねらいは何か？目標はあるか？
- ③ クラブ内の結びつきの特徴は？
- ④ 学生はクラブにどのように関わっているか？
- ⑤ 外部（地域住民、他のクラブ）とのつながりはどの程度あるか？
（地域住民の運営参加の有無）
- ⑥ 施設利用について、優遇措置はあるか？
（利用時間や料金、クラブハウスとしての施設利用など）
- ⑦ 大学がクラブを運営することのメリットと課題は何か？

インタビューは、質問リストを意識しながらも、インフォーマントの自由な発想を極力阻害しないように配慮されたが、時間が限られていたため、質問のし直しや別の話題への意図的な移行もあった。

インタビューデータは、A大学の際はICレコーダーへの録音および聴取中のフィールドメモに基づいてフィールドノーツを作成し、分析対象とした。一方、B大学では聴取中のフィールドメモに基づいて、フィールドノーツを作成し、分析対象とした。

各教室活動の様子は、筆者の時間的制約があったため、直接観察することはできなかった。

4. 事例の提示

1) Aクラブの事例

Aクラブに関わる人は、体育、スポーツ系課程で学ぶ131名の学部生、8名の大学院生および10名の教員の合計149名であった（2012年度データ）。この豊かなスタッフ体制を支えているのは、大学のカリキュラムである。A大学のカリキュラム（学部）には、講義系科目である「総合型地域スポーツクラブ論」や実習系科目である「総合型地域スポーツクラブ指導実習」「総合型地域スポーツクラブマネジメント実習」といった科目が存在する。これらの科目は、「課程・コース」の違いにより選択と必修の違いがあるものの、課程に所属する学生は、ほぼ全員がクラブに関わっている。学生はこのカリキュラムに従い4年間に渡ってクラブに携わり、クラブマネジメントと指導を学ぶ。クラブでは、役割が「スタッフ」と「指導」という2つの枠組みによって分けられるため、学生は2つの役割を兼ねることになる。1つはクラブスタッフとして、総務・イベント・教室・広報・施設管理・研究という6つのチームに分けた“クラブ役割”であり、もう1つは、教室の指導スタッフとして、キッズサッカー教室やダンス教室など8つの教室に分か

れた「教室役割」である。院生はクラブ役割のみを担当し、学部生の教育係としての責務も負う。教員は、クラブ役割と教室役割の両方を担い、各役割の責任者として指導・管理を請け負っている。Aクラブの事務作業は、学生と教員によって役割を分担して行われている。学生たちは、電話・FAX・コピー機が設置されている学内のクラブ事務室に週3回程度、午後1時～5時に在室し、外部からの問い合わせ等への対応や会計の管理等クラブに関わる事務作業を行っている。一方、教員は会計や各種書類作成の管理責任を負っており、書類のチェック等を日常の業務に加えて行っている。大学事務局はクラブの事務作業には関与していない。

教室は子どもを対象としたものとしてキッズサッカー教室やバレーボール教室など4教室、成人を対象としたものとして成人スポーツ教室やビギナー・マラソン教室など4教室が活動している。特にキッズサッカー教室は評価が高く、小学1年～6年生約100名が5つのクラスに分かれ、土曜日の夕方に90分のトレーニングを行っている。子どもたちはU7からU12まで5つのクラスに分かれており、2名の学生スタッフが各クラスの指導にあたっている。学生スタッフは「動きづくり」や「ボールフィーリング」、「ゲーム」などの基本プログラムを土台とし、さらにボールスキルを高める様々な工夫を配して指導したようである。また、年4回実施された「ファミリーデー」は、参加者である子どもの家族も参加しており、単に競技力を高めるだけでなく、家族の触れ合いを促進し、他の家族とのつながりをつくるようなイベントを行っている。これらの活動を経て、2名の学生が日本サッカー協会の指導者ライセンスを取得している。成人対象の教室では、ビギナー・マラソン教室には100名を超える人が参加した。学生スタッフは、日ごろからランニング指導やコンディショニングのサポートを行ったという。ゼロポイントダンス教室では、A大学の事務系職員やわざわざ遠くから参加する人がいるなど評価が高かった。特に学生スタッフが担当する「キッズシッター」の制度が喜ばれたという。これらの活動を通じて指導教員から見て学生のコミュニケーション力が高まっていると感じられたと報告されている。

2) Bクラブの事例

Bクラブに関わる人は、体育・スポーツ系課程で学ぶ学部生7名と大学院生1名の計8名であった(2013年度データ)。B大学はクラブでの活動を授業として位置づけていない。学生たちは、クラブの趣旨やねらい、実践での学びなどに意義を感じ、自主的に参加している。学生たちは、クラブのマネジメントと指導という両方の役割を担っており、特に大学院生が運動指導の中心的役割を担い、毎週の活動に参加するとともに学部生の指導係を兼ねている。学生たちは、教室での指導に際し、指導案を作成し、事前に指導教員や大学院生の指導を受けてから臨んでいる。

活動は子どもも対象の運動遊び教室であり、週1回毎週水曜日に60分間行われている。教室は年齢に基づいて2つに分けられており、1つは5歳児・6歳児の就学前児童のクラス、もう1つは小学1年～3年生の低学年クラスである。種目は、2か月ごとに変更され、ボール遊びやサーキット遊び、走る運動など、競技スポーツを意識せず、運動を楽しみ、身体を動かす喜びを感じてもらうことを優先した内容となっている。活動場所は、B大学の最寄りの小学校の体育館と

グラウンドであり、小学校の協力を得て優先利用している。活動に対する参加者からの評価は高く、2つの教室を合わせて常時50名程度の子どもが参加している。また、年2回のフェスティバルを開催し、インストラクターを招いてのニュースポーツ教室やB氏が中心となつてのキンボール大会を行っている。これらの活動は、日頃教室では会わない多世代の子どもの触れ合いを生み、親同士の交流を生む機会となっている。このような活動の様子から、クラブと地域住民との良好な関係性が構築されている様子が窺える。そのため、例えばクラブ側が研究協力を要請した場合でも、保護者が快く協力してくれるとのことであった。Bクラブの会計は、教員の指導下において学生が管理しており、大学事務局の支援体制はなく、全て教員と学生が管理運営している。また、大学当局への報告義務はないとのことであった。

B大学の周辺地域は、5～6年前から開発が進み、住宅が増えたエリアである。そのため、地域における住民同士のつながりは強いとは言えない。住民の半分程度は都市部から移り住んだ人、半分程度は県外から移り住んだ人であり、必ずしも地域への愛着が育っているとは言い難いようである。また、B氏によると、B大学が所属する県は大学の数が少なく、各大学が地域の拠点として機能することが期待されているという。B大学はこれらの地域特性を考慮し、地域に密着した大学であろうとしており、Bクラブもその方向性に沿ったクラブ運営を心がけている。

Bクラブは、当初総合型クラブの設立を志向してスタートしたが、現状では総合型クラブ設立は考えておらず、可能な範囲に活動を限定して、学生の指導実践の場を確保するとともに、大学による地域貢献を継続したいとのことであった。その背景には、B大学が本活動をカリキュラムに位置付けていないことがあると考えられる。本活動への参加が自主性に任されていることから、スタッフ確保は常に課題であり、特に大学院生の確保は重要課題だという。また、一部の人からは「地域住民を運営に取り込み、住民による自主運営のようなスタイルを検討してはどうか」という意見もあったそうだが、「当初の理念に沿い、大学が地域に貢献するための1つの窓口としての位置づけを変えないようにしたいと考えている」とのことであった。

5. 事例の分析

1) アクティブ・ラーニングの場としての総合型クラブ～教育面の意義

2人のインフォーマントが共通して語った大学主導型地域クラブの意義は、指導実践の場としてのものであった。A大・B大ともに教員養成、スポーツ指導者の育成を1つの教育目標としていることから、実際に子どもを相手にした指導実践は、大切な学びの場と考えられる。A大学に関しては、教員志望のOB・OGが指導を継続しており、学生たちにとって意義ある“学びの場”となっていることが読み取れた。

中教審は、2012年8月の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（以下、「大学の質的転換答申」とする）において、「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することはできない」と従来の座学中心の受動的教育の在り方では、今後社会が必要とする人材を育てることができないと言明している。

そして、「学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である」と述べている。大学の質的転換答申の用語集では、「アクティブ・ラーニング」とは、「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」であり、そのねらいは「認知的、倫理的、社会的能力、教養、認知、経験を含めた汎用的能力の育成」であるとされている。“学びの場”としての地域クラブの特徴は、まさにこのアクティブ・ラーニングを可能とする場であることだろう。例えば、クラブでの指導や運営は、幼稚園児や小学生といった子ども、子どもの保護者、成人対象教室の参加者など、異世代たちとの交流機会を学生たちに与える。この機会はコミュニケーション能力という汎用的能力を育てる機会となりうる。また、地域クラブの活動は、汎用的能力にとどまらず、専門的能力の向上にも資するものである。例えば、Aクラブのバレーボール教室では、下級生たちが指導を繰り返す中で指導力を高め、上級生が就職活動や実習等で参加できない穴を埋めるほどの成長を見せたことが報告されている。そこでの指導は単にバレーボールのスキルを教えるのみならず、ラダートレーニングや縄跳び、ドッジボールなどの基本動作や補強運動を含んでおり、体系的に指導する力を付けている様子が伺える。

大学の質的転換答申の用語集では、アクティブ・ラーニングの方法を発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習、教室内でのグループディスカッション、ディベート、グループワーク等としている。総合型クラブでの指導やクラブ運営活動は、これらの機会が頻繁に表出する。例えば、Aクラブの勉強とスポーツを行う教室は“子どもが自ら課題を見つけ、自ら学ぶ”ということをやねらいとしているが、そのような習慣を子どもたちが必ずしも形成できていないことに学生スタッフは問題意識を持った。そこで、学生スタッフは子どもへの目配りや声かけ、子どもと共に考え、問題を共有するサポートを心がけたという。

2) 大学資源を有効に活用する場としての総合型クラブ～地域貢献という側面での意義

大学には、知、人材、施設などの資源がある。近年、大学は地域社会のニーズに応じて、その活性化や地域の豊かな生活づくりのために、大学が有する資源（シーズ）を活用することを求められている（文部科学省、2013）。大学主導型地域クラブは、まさに大学の資源を地域社会のニーズにマッチングさせる窓口である。例えば、Aクラブは主に施設と人材を地域のために活かしている。8つの教室のほとんどがA大学を活動の場としており、主たる活動日である土曜日などは、地域の人々がA大学の様々な場所でスポーツを楽しんでいるという。また、人材の活用に視点を移すと大学に存する主たる人材は「(高度な専門知識・技能を有する)教員」と「学生」である。A・Bクラブともにその両者が地域クラブの中核を成している。特にAクラブは、その数が100名を超えており、充実した体制作り已成功している。この体制は、地域住民が中心となって運営している大部分の地域クラブにとっては、垂涎の的であろう。また、Bクラブは、大学生が毎週教室で子どもと顔を合わせ、遊ぶことで子どもたちにとっての良いお兄さん・お姉さんの存在となっていることが推察される。

BクラブがAクラブとは違って大学施設を利用していないことから明らかなように、大学資源の有効活用の際には重要なのは、大学が有する資源の何を求めるかは、地域ニーズによって異なるということである。大学資源をより有効に活用するためには、大学を核とする地域クラブは地域住民と緊密な関係を構築し、人々が何を求めているかを理解した上で活動を展開することが求められる。

3) 事例から読み取れる運営上の課題

第1の課題は、学生に対する教育のねらいや方法、評価といった教育面のものである。デューイ(1902)は、学ぶことは積極的に活動することであり、教材の知識は“地図”であり、教科書に依存した教育は“地図”の上で虚構の旅をさせているに過ぎないと指摘した。逆に教材の“知識”を軽視した体験主義の教育は、“地図”を与えないで子どもをさまよわせているだけであり、“旅＝経験＝学び”は行われていないと述べている。高等教育機関として、教員はいかに地図を与え、学生たちが能動的に歩む旅路をどのようにサポートすべきかについて問われていると言える。大学主導型地域クラブでの学びに関しても、地図を与えない体験のみの学習に堕してしまいかねない危険性を有していると言える。

A大学の講義系科目やBクラブの指導案の事前指導のように、大学主導型地域クラブが知識と体験の連動する学びの場となるべく、指導する教員には工夫が求められるであろう。その1つの方策として、PBL (Project-based learning もしくは Problem-based learning) 教育の導入がある。中山(2013)がまとめたPBL教育の基礎要件を表1に示す。6つの要件全てが重要だと言えるが、ここでは特に“地図(知識・教材)の獲得方略とそこに果たす教員の役割”について考えたい。従来の受動的学修では、教材の選定および教材のどの内容を学ぶべきかは、教員によって決められてきた。しかし、PBL教育では、その役割を学生が主体的に担い(要件1, 2, 4)、教員はファシリテーター(学習支援者)としての役割を担う(要件5)。教員は、学生が必要とする時に、主として学習方略に関する支援を提供することが求められる。

表1. PBL教育の基礎要件 (三重大学高等教育創造開発センターより中山(2013)が作成)

-
- | | |
|---|---|
| 1 | 学生は自己学習と少人数のグループ学習を行う |
| 2 | 問題との出会い、解決すべき課題の発見、学習による知識の獲得、討論を通じた思考の深化、問題解決という学習過程を経た学習を行う |
| 3 | 事例シナリオなどを通じて、現実的、具体的で身近に感じられる問題を取り上げる |
| 4 | 学習は、学生による自己決定的で能動的な学習により進行する |
| 5 | 教員はファシリテーター(学習支援者)の役割を果たす |
| 6 | 学生による自己省察を促し、能動的な学習の過程と結果を把握する評価方法を使用する |
-

中山（2013）によると大学教育においても、中等教育においても能動的学修に着目した取組は、これまでほとんど行われてこなかった。伊藤（2002）は「実践を伴った指導」は学習方略の確実な指導方法として有効性が高いが、授業での一斉指導等に比して学習方略の獲得量は少ないことを指摘している。つまり、「組織的・計画的で実効性のある学習方略の指導が十分になされているとは言い難い」とのことである。このことから、実践を通じた学びの指導において、教員は“多様な学習方略の獲得”を鑑みて、学生の学修をファシリテート（支援・促進）することが求められると言えよう。

さらに、大学主導型地域クラブでのアクティブ・ラーニングを効果的にするためには、学修の評価に関する課題があると言える。要件6にある通り、教員は学生の学習過程と結果を把握できる評価基準を定め、適切な評価をしなければならない。例えば、濱田ら（2013）は、アクティブ・ラーニングの中でもチーム基盤型学習（TBL：Team-based learning）におけるピア評価の有効性を認め、コンピュータ入力による学生相互の評価システムを構築している。

また、中山（2013）は大学教育において能動的学修が促進されていない理由として学生による「授業評価」を挙げている。現在実施されている授業評価は、学生の意欲や興味などの情動的側面に偏っており、「授業者が学生の興味や関心を引き、理解を促す授業を展開できているか」という、いわば「サービス評価」となっていると指摘している。このように教員による学生評価、学生による授業（学修）評価の在り方が、PBL（その他、アクティブ・ラーニング）導入を期に変化しなければならないだろう。

第2の課題は「大学とクラブの関係性」である。上記の通り、地域クラブが教育活動の場や地域貢献活動の窓口であることを鑑みるなら、大学側はそれに見合った負担をすることが求められる。例として、施設の無料利用や利用料の減免措置、活動資金の援助、事務職員によるサポート等が考えられる。

大学との関係性を大学・クラブ両者にとって有効なものとするためには、まずクラブがそのミッション・ビジョンを明確にし、大学側に説明をしなければならないと考えられる。インフォーマントA氏によると、Aクラブでは設立に際して、中心的役割を担っていた教員たちが、学長に対するプレゼンテーションにかなりのエネルギーを注いだという。このような相互理解への取り組みを経て、次に大学は組織としてのクラブの位置づけを明確にしなければならないだろう。例えば、学内附置施設等と並列に組織図に位置づける“学内組織型”や大学主導型地域クラブが法人格を所有し、学校法人と連携協定を結ぶ“学外組織型”などの位置づけが想定できよう。

大学主導型地域クラブは、学生の学びの場として有効であるとともに、大学資源を活用した地域貢献として機能している。今後、上記2つの課題を解決することで、大学にとってより有効にクラブを活かすことが可能になると予想される。

参考文献

- 1) 馬場宏輝・丸山富雄・仲野隆士・永田秀隆・中房敏朗, 栗木一博・柳 久恒・石丸出穂 (2008) 大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営の可能性について～仙南広域スポーツ研究会の活動報告から～. 仙台大学紀要, Vol.40 (1), 111-123
- 2) 濱田美晴・高畑貴志・三島弘幸 (2013) チーム基盤型学習におけるピア評価システムの構築. 高知学園短期大学紀要, Vol.43, 1-8.
- 3) 池田孝博 (2010) 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問題. 福岡県立大学人間社会学部紀要, Vol.19 (1), 1-8.
- 4) 伊藤崇達 (2002) 学習経験による学習方略の獲得過程の違いー4年制大学生と短期大学生を対象に. 日本教育工学誌, Vol.26, 101-105.
- 5) ジョン・デューイ (1902) 子どもとカリキュラム. ジョン・デューイ・市村尚久訳 (1998) 学校と社会・子どもとカリキュラム, pp.259-304, 講談社.
- 6) 桑田耕太郎・田尾雅夫 (1998) 組織論. 有斐閣:東京, pp.193.
- 7) 文部科学省 (2013) 地 (知) の拠点整備事業公募要領, pp.1.
- 8) 中山留美子 (2013) アクティブ・ラーナーを育てる能動的学修の推進における PBL 教育の意義と導入の工夫. 21世紀教育フォーラム, Vol.8, 13-21.
- 9) 小田博志 (2010) エスノグラフィ入門. 春秋社:東京, pp.159-166.
- 10) 高橋仁美・来田宣幸・坂井智明・竹田正樹 (2009) 地域と大学が連携した総合型地域スポーツクラブとしてのチアリーディング教室の取り組み. 同志社スポーツ健康科学, Vol.1 (1), 79-91.
- 11) 竹田正樹 (2009) 「京たなべ・同志社スポーツクラブ」を例とした大学と地域連携による地域総合型スポーツクラブの提案. 同志社スポーツ健康科学, Vol.1 (1), 61-70.
- 12) 富山浩三 (2003) スポーツを通じた大学の地域貢献プログラムの開発ー「教員」「学生」「地域住民」のネットワークシステムの構築. 体育・スポーツ教育研究, Vol.4, 5-11.

付記 本論は、科学研究補助費（課題番号24700675）による助成を受けて行われた研究の一部をまとめたものである。